



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月18日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社正興電機製作所
コード番号 6653
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

URL <http://www.seiko-denki.co.jp/>

(氏名) 福重 康行
(氏名) 田中 勉
配当支払開始予定日 平成27年3月13日

(TEL) 092-473-8831

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	18,090	9.4	487	82.4	529	40.3	435	27.7
25年12月期	16,537	1.1	267	84.5	377	53.6	340	—
(注) 包括利益	26年12月期		722百万円 (40.5%)		25年12月期		514百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	36.86	—	7.9	3.3	2.7
25年12月期	28.80	—	6.7	2.5	1.6

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(注) 平成25年12月期の当期純利益及び包括利益の対前期増減率は、1,000%を超えるため「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	17,068	5,678	33.3	481.90
25年12月期	14,756	5,308	36.0	448.70

(参考) 自己資本 26年12月期 5,678百万円 25年12月期 5,308百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	369	△223	△101	1,378
25年12月期	489	△334	△227	1,323

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	118	34.7	2.3
26年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	117	27.1	2.1
27年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		31.8	

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,700	2.6	145	△18.3	133	△12.1	86	△15.1	7.30
通 期	18,500	2.3	550	12.7	530	0.1	370	△15.0	31.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	11,953,695株	25年12月期	11,953,695株
② 期末自己株式数	26年12月期	169,356株	25年12月期	121,951株
③ 期中平均株式数	26年12月期	11,809,573株	25年12月期	11,831,975株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	14,511	13.8	262	113.0	400	24.7	315	60.0
25年12月期	12,752	△3.1	123	18.3	321	15.4	197	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年12月期	26.71		—					
25年12月期	16.66		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
26年12月期	15,588		5,790		37.4	491.34
25年12月期	13,569		5,293		39.0	447.38

(参考) 自己資本 26年12月期 5,790百万円 25年12月期 5,293百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) その他	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や金融緩和を背景に、企業業績や雇用情勢は改善し、設備投資が増加するなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。一方で消費税引き上げに伴う個人消費への影響、円安による原材料・燃料費の高騰や電気料金の値上がり等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは中期経営計画（CHALLENGE SEIKO IC 2014）の最終年度として、基本方針である『グループ総合力を発揮できる経営基盤を構築し、社会インフラ事業を中核とした高収益企業への変革を目指す』のもと、厳しい外部環境にも耐えうる経営基盤の構築を加速させるため3つの戦略（①事業戦略の推進 ②コスト構造改革 ③組織構造改革）を柱とした三位一体の構造改革に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、道路設備向け受配電システムや太陽光発電所向け製品が堅調に推移し、受注高は17,995百万円（前期比 10.6%増）、売上高は18,090百万円（同 9.4%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は487百万円（前期比 82.4%増）、経常利益は529百万円（同 40.3%増）、当期純利益は435百万円（同 27.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（電力部門）

電力会社の設備投資抑制などの影響が続く中、受変電設備や配電設備、ITシステム関連に注力してまいりました結果、受注高は3,828百万円（前期比 11.7%増）、売上高は4,412百万円（同 2.5%減）となりました。

（環境エネルギー部門）

道路設備向け受配電システムや太陽光発電所向け設備が堅調に推移し、受注高は10,635百万円（前期比 11.1%増）、売上高は10,065百万円（同 15.3%増）となりました。

（情報部門）

受託開発関連が堅調に推移しましたが、港湾関連システムが落込み、受注高は984百万円（前期比 0.8%増）、売上高は917百万円（同 8.1%減）となりました。

（その他）

サービス分野で環境・省エネ設備関連が堅調に推移し、受注高は2,545百万円（前期比 10.8%増）、売上高は2,694百万円（同 18.1%増）となりました。

(次期の見通し)

平成 27 年 12 月期の連結業績予想につきましては、売上高 18,500 百万円、営業利益 550 百万円、経常利益 530 百万円、当期純利益 370 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は 11,498 百万円（前連結会計年度は 9,731 百万円）となり、1,766 百万円増加いたしました。

これは、主に受取手形及び売掛金が増加（6,553 百万円から 7,834 百万円に増加）したためであります。この増加は、道路設備向け受配電システムなどの大口案件売上げによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は 5,570 百万円（前連結会計年度は 5,024 百万円）となり、545 百万円増加いたしました。

これは、主に投資有価証券が時価の上昇等により増加（1,539 百万円から 2,046 百万円に増加）したためであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は 8,699 百万円（前連結会計年度は 7,069 百万円）となり、1,630 百万円増加いたしました。

これは、主に支払手形及び買掛金が増加（3,022 百万円から 3,899 百万円に増加）したためであります。この増加は、道路設備向け受配電システム関連の大口仕入によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は 2,690 百万円（前連結会計年度は 2,377 百万円）となり、312 百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は 5,678 百万円（前連結会計年度は 5,308 百万円）となり、369 百万円増加いたしました。

これは、主に当期純利益の計上により利益剰余金が増加（1,287 百万円から 1,604 百万円に増加）したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、有形固定資産の取得により投資活動によるキャッシュ・フローが減少したものの、税金等調整前当期純利益の計上により営業活動によるキャッシュ・フローが増加し、当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ 54 百万円増加の 1,378 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、369 百万円（前連結会計年度は 489 百万円の増加）となりました。これは、売上債権の増加 1,242 百万円によるキャッシュ・フローの減少があったものの、仕入債務の増加 860 百万円及び税金等調整前当期純利益の計上 529 百万円によりキャッシュ・フローが増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、223 百万円（前連結会計年度は 334 百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出 104 百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、101 百万円（前連結会計年度は 227 百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払い 118 百万円があったことによるものであります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報と制御の独創技術をコアとし、環境に優しい安全で快適な社会の実現及びC S（顧客満足）経営に徹した事業活動を行い、また、人間尊重を基本とした人との出会いを大切にする企業グループを目指し、グループ経営の高効率化を図り、株主価値の向上を目指すことを基本方針としております。

<経営方針>

- | | | |
|----------------|-----------------------|--|
| 1. コア事業の強化 | <情報×制御=∞でオンリーワンに挑戦する | : I nformation × C ontrol > |
| 2. C S経営革新 | <最良のソリューション・サービスを約束する | : I nnovation for C ustomer > |
| 3. 楽しく果敢な社風 | <自己実現を追求する | : I nteresting & C hallenging> |
| 4. キャッシュ・フロー経営 | <高効率・高収益・高分配を実現する | : I ncrease of C ash flow > |

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、環境問題、エネルギー問題、老朽インフラ対策や少子高齢化、また、I C T技術の発展による新たな市場の創出など時代のニーズは大きく変化しており、国内の従来型の電力、公共、産業、情報関連の製品、システムは減少の道をたどっております。

当社グループはこのような事業環境の変化を社是である「最良の製品・サービスを以て社会に貢献す」のもと「情報と制御の独創技術で安全で快適な社会の実現」に取り組んでいる数々の事業が大きく成長するチャンスととらえ、2021年の創立100周年に向けた長期経営ビジョン（正興グループビジョン100）および新中期経営計画（SEIKO IC2017）を策定しております。

2015年度からスタートする新中期経営計画（SEIKO IC2017）におきましては、『繋ぐ化で、事業拡大と高収益体質の実現』を基本方針とし、以下の4つの重点課題に取り組み、持続的な事業の成長と企業価値の向上に努めてまいります。

①コア事業の基盤強化による事業の拡大と高収益化

成長の柱である、エネルギーソリューション、I C Tソリューション、社会インフラ事業の拡大を進めてまいります。

②新事業・新分野の拡大

新たな成長に向け、サービス、海外事業など新規分野の拡大に挑戦してまいります。

③戦略的な人材育成

戦略的な人材マネジメントによる組織の活性化を進めてまいります。

④C S R経営の推進

社会が直面する諸問題を事業を通じて解決し、社会とともに持続的な成長を目指してまいります。

これらの課題を着実に実行し、正興グループの価値向上を図ってまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,389	1,444
受取手形及び売掛金	6,553	7,834
有価証券	70	75
商品及び製品	153	230
仕掛品	1,102	1,354
原材料	246	311
繰延税金資産	85	65
その他	149	194
貸倒引当金	△21	△12
流動資産合計	9,731	11,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,269	6,284
減価償却累計額	△3,814	△3,940
建物及び構築物（純額）	2,455	2,343
機械装置及び運搬具	1,354	1,347
減価償却累計額	△1,248	△1,210
機械装置及び運搬具（純額）	105	136
工具、器具及び備品	1,428	1,225
減価償却累計額	△1,303	△1,116
工具、器具及び備品（純額）	125	109
土地	503	503
リース資産	151	213
減価償却累計額	△97	△116
リース資産（純額）	54	96
建設仮勘定	-	2
有形固定資産合計	3,244	3,192
無形固定資産	164	262
投資その他の資産		
投資有価証券	1,539	2,046
その他	77	69
貸倒引当金	△1	-
投資その他の資産合計	1,615	2,115
固定資産合計	5,024	5,570
資産合計	14,756	17,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,022	3,899
短期借入金	3,053	3,228
未払法人税等	50	190
工事損失引当金	4	5
その他	938	1,374
流動負債合計	7,069	8,699
固定負債		
長期借入金	356	285
繰延税金負債	133	150
退職給付引当金	1,758	-
退職給付に係る負債	-	2,094
その他	129	160
固定負債合計	2,377	2,690
負債合計	9,447	11,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323	2,323
資本剰余金	1,640	1,640
利益剰余金	1,287	1,604
自己株式	△52	△71
株主資本合計	5,198	5,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196	523
為替換算調整勘定	△86	△125
退職給付に係る調整累計額	-	△215
その他の包括利益累計額合計	110	182
純資産合計	5,308	5,678
負債純資産合計	14,756	17,068

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	16,537	18,090
売上原価	13,741	15,066
売上総利益	2,795	3,023
販売費及び一般管理費	2,528	2,535
営業利益	267	487
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	23	29
受取賃貸料	9	8
為替差益	114	45
貸倒引当金戻入額	12	10
その他	18	14
営業外収益合計	179	109
営業外費用		
支払利息	36	35
支払保証料	15	7
その他	17	24
営業外費用合計	69	67
経常利益	377	529
税金等調整前当期純利益	377	529
法人税、住民税及び事業税	40	201
法人税等調整額	△4	△107
法人税等合計	36	94
少数株主損益調整前当期純利益	340	435
当期純利益	340	435

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	340	435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	243	327
為替換算調整勘定	△70	△39
その他の包括利益合計	173	287
包括利益	514	722
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	514	722

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323	1,640	1,035	△52	4,946
当期変動額					
剰余金の配当			△88		△88
当期純利益			340		340
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	252	△0	251
当期末残高	2,323	1,640	1,287	△52	5,198

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	△47	△15	—	△63	4,883
当期変動額					
剰余金の配当					△88
当期純利益					340
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	243	△70	—	173	173
当期変動額合計	243	△70	—	173	425
当期末残高	196	△86	—	110	5,308

当連結会計年度(自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323	1,640	1,287	△52	5,198
当期変動額					
剰余金の配当			△118		△118
当期純利益			435		435
自己株式の取得				△19	△19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	317	△19	297
当期末残高	2,323	1,640	1,604	△71	5,496

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	196	△86	—	110	5,308
当期変動額					
剰余金の配当					△118
当期純利益					435
自己株式の取得					△19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	327	△39	△215	72	72
当期変動額合計	327	△39	△215	72	369
当期末残高	523	△125	△215	182	5,678

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	377	529
減価償却費	306	281
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11	△1,758
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	1,850
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△11
受取利息及び受取配当金	△24	△30
支払利息	36	35
売上債権の増減額 (△は増加)	1,049	△1,242
たな卸資産の増減額 (△は増加)	420	△377
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,289	860
前受金の増減額 (△は減少)	△32	259
その他	△311	37
小計	526	432
利息及び配当金の受取額	24	30
利息の支払額	△36	△34
法人税等の支払額	△24	△60
営業活動によるキャッシュ・フロー	489	369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△221	△121
定期預金の払戻による収入	221	121
有価証券の取得による支出	△233	△300
有価証券の償還による収入	227	294
有形固定資産の取得による支出	△267	△104
投資有価証券の取得による支出	△11	△11
その他	△49	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334	△223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△32	138
長期借入金の返済による支出	△71	△71
自己株式の取得による支出	△0	△19
配当金の支払額	△88	△118
リース債務の返済による支出	△34	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227	△101
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36	54
現金及び現金同等物の期首残高	1,360	1,323
現金及び現金同等物の期末残高	1,323	1,378

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が 2,094 百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が 215 百万円減少しております。

なお、1 株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電力部門」、「環境エネルギー部門」及び「情報部門」の 3 つを報告セグメントとしております。「電力部門」は、電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、電力業務情報化等の製造販売をしております。「環境エネルギー部門」は、公共・環境システム、産業用プラントシステム、需要家向受変電システム、蓄電システム等の製造販売をしております。「情報部門」は、ASP サービス、システムインテグレーション、e ラーニングサービス等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電力 部門	環境エネル ギー部門	情報 部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,523	8,733	998	14,255	2,282	16,537	—	16,537
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	77	271	355	1,008	1,364	△1,364	—
計	4,530	8,810	1,269	14,610	3,290	17,901	△1,364	16,537
セグメント利益又は 損失 (△)	△26	169	72	216	51	267	—	267
セグメント資産	3,668	6,379	648	10,696	2,282	12,978	1,777	14,756
その他の項目								
減価償却費	149	61	21	232	74	306	—	306
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35	47	29	111	26	138	—	138

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、汎用電気品等の販売であります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電力 部門	環境エネル ギー部門	情報 部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,412	10,065	917	15,395	2,694	18,090	—	18,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	475	426	902	1,187	2,090	△2,090	—
計	4,412	10,541	1,343	16,297	3,882	20,180	△2,090	18,090
セグメント利益又は 損失 (△)	134	338	22	496	△8	487	—	487
セグメント資産	3,322	7,709	575	11,607	3,069	14,676	2,392	17,068
その他の項目								
減価償却費	103	60	25	189	92	281	—	281
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	96	123	10	230	90	321	—	321

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、汎用電気品等の販売であります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	448円70銭	481円90銭
1株当たり当期純利益金額	28円80銭	36円86銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、18円28銭減少しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	340	435
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	340	435
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,831	11,809

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	5,308	5,678
純資産の部から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	5,308	5,678
普通株式の発行済株式数(千株)	11,953	11,953
普通株式の自己株式数(千株)	121	169
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,832	11,784

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,101	1,158
受取手形	78	299
売掛金	5,397	6,345
有価証券	70	75
製品	89	101
仕掛品	756	1,224
原材料	101	198
繰延税金資産	85	58
その他	684	454
流動資産合計	8,366	9,916
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,205	2,112
構築物	78	70
機械及び装置	83	108
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	103	81
土地	482	490
リース資産	50	78
建設仮勘定	-	2
有形固定資産合計	3,004	2,945
無形固定資産	36	179
投資その他の資産		
投資有価証券	1,320	1,804
関係会社株式	392	557
長期貸付金	921	652
その他	55	55
貸倒引当金	△427	△423
関係会社投資損失引当金	△100	△100
投資その他の資産合計	2,163	2,546
固定資産合計	5,203	5,671
資産合計	13,569	15,588

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	488	762
買掛金	2,256	2,504
短期借入金	2,671	2,871
未払金	143	186
未払費用	316	402
未払法人税等	29	170
前受金	110	363
工事損失引当金	4	5
債務保証損失引当金	12	-
その他	206	314
流動負債合計	6,239	7,583
固定負債		
長期借入金	356	285
繰延税金負債	70	118
退職給付引当金	1,534	1,692
その他	75	117
固定負債合計	2,036	2,214
負債合計	8,276	9,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323	2,323
資本剰余金		
資本準備金	1,603	1,603
その他資本剰余金	37	37
資本剰余金合計	1,640	1,640
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,204	1,402
利益剰余金合計	1,204	1,402
自己株式	△52	△71
株主資本合計	5,116	5,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177	495
評価・換算差額等合計	177	495
純資産合計	5,293	5,790
負債純資産合計	13,569	15,588

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)
売上高	12,752	14,511
売上原価	10,774	12,338
売上総利益	1,978	2,173
販売費及び一般管理費	1,855	1,911
営業利益	123	262
営業外収益		
受取利息	15	15
受取配当金	18	28
受取賃貸料	115	73
業務受託料	39	26
為替差益	91	58
その他	61	36
営業外収益合計	342	238
営業外費用		
支払利息	23	21
設備賃貸費用	99	59
支払保証料	15	7
その他	5	11
営業外費用合計	144	100
経常利益	321	400
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	91	-
債務保証損失引当金繰入額	12	-
特別損失合計	104	-
税引前当期純利益	216	400
法人税、住民税及び事業税	20	173
法人税等調整額	△1	△88
法人税等合計	19	84
当期純利益	197	315

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,323	1,603	37	1,640	1,096	1,096
当期変動額						
剰余金の配当					△88	△88
当期純利益					197	197
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	108	108
当期末残高	2,323	1,603	37	1,640	1,204	1,204

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△52	5,007	△53	△53	4,954
当期変動額					
剰余金の配当		△88			△88
当期純利益		197			197
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			230	230	230
当期変動額合計	△0	108	230	230	338
当期末残高	△52	5,116	177	177	5,293

当事業年度(自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,323	1,603	37	1,640	1,204	1,204
当期変動額						
剰余金の配当					△118	△118
当期純利益					315	315
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 (純 額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	197	197
当期末残高	2,323	1,603	37	1,640	1,402	1,402

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△52	5,116	177	177	5,293
当期変動額					
剰余金の配当		△118			△118
当期純利益		315			315
自己株式の取得	△19	△19			△19
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 (純 額)			318	318	318
当期変動額合計	△19	178	318	318	496
当期末残高	△71	5,294	495	495	5,790

5. その他

(1) 役員の異動

本日（平成 27 年 2 月 18 日）、TDnet により「役員の異動および執行役員の業務委嘱の変更に関するお知らせ」として別途開示しております。

(2) その他

受注及び売上の状況

1. 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
電力部門	3,828	11.7	1,704	△25.4
環境エネルギー部門	10,635	11.1	6,363	10.0
情報部門	984	0.8	284	31.0
その他	2,545	10.8	323	△31.5
合計	17,995	10.6	8,675	△1.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上実績

当連結会計年度における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
電力部門	4,412	△2.5
環境エネルギー部門	10,065	15.3
情報部門	917	△8.1
その他	2,694	18.1
合計	18,090	9.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
九州電力(株)	3,811	23.0	3,721	20.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。